



## 平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター

コード番号 2410 URL <http://type.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長 (氏名) 西山裕

TEL 03-3560-1601

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期第2四半期の業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	1,853	40.6	168	134.9	170	134.4	168	208.1
23年9月期第2四半期	1,318	66.0	71	—	72	—	54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	2,469.80	—
23年9月期第2四半期	801.62	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
24年9月期第2四半期	1,761	—	1,067	—	60.6	—
23年9月期	1,518	—	967	—	63.7	—

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 1,067百万円 23年9月期 967百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期及び期末を配当基準日と定めておりますが、現時点の期末の配当予想は未定とさせて頂いております。

### 3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,809	36.3	295	62.0	300	60.1	290	75.9	4,243.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	70,544 株	23年9月期	70,544 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	2,202 株	23年9月期	2,202 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	68,342 株	23年9月期2Q	68,342 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
2. 当期の配当予想値は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(7) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年10月1日～平成24年3月31日)における我が国経済は、欧州の金融市場の不安定化及び長引く円高の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、震災による影響は持ち直しの動きが見えはじめており、雇用情勢においては、平成24年3月の有効求人倍率が0.76倍と緩やかな回復傾向を示しております。

このような状況において、当社は、引き続きマーケットシェアの拡大に取り組み、強みである「エンジニア」マーケットが売上高の増加を牽引いたしました。利益面におきましては、全社一丸となって生産性の向上及びコストの抑制に取り組み、経常利益は前年同四半期を大きく上回る234.4%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、1,853,153千円(前年同四半期比140.6%)、損益面におきましては、経常利益は170,897千円(前年同四半期比234.4%)、四半期純利益は168,791千円(前年同四半期比308.1%)となりました。

## &lt;四半期毎の業績&gt;

	平成24年9月期	
	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間
売上高 (千円)	895,440	957,713
キャリア情報事業売上高 (千円)	592,812	601,164
人材紹介事業売上高 (千円)	187,082	210,022
I T派遣事業売上高 (千円)	115,544	146,526
営業利益 (千円)	71,455	97,112
経常利益 (千円)	73,441	97,456
四半期純利益 (千円)	72,631	96,160

## &lt;事業の種類別の業績&gt;

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

## ①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・新卒採用支援等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期累計期間におきましては、企業の採用意欲の向上及び商品力の強化により、取引単価が上昇、取引社数が増加いたしました。『@type』等の商品面においては、大手ポータルサイトとの独占提携及び交通広告や効果的なインターネット広告の展開等により、認知度向上を図りました。また、スマートフォンからの閲覧・利用に最適化したスマートフォン版『@type』をリリースする等顧客満足度の向上を図ったことも後押しし、『@type』は月間100万人を超えるユニークユーザー数の獲得を実現しております。このような商品力の支えもあり、「エンジニア」マーケットにおける売上高は前年同四半期比130%、「営業」「女性」マーケットにつきましても、それぞれ前年同四半期比145%、120%と、順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、1,193,977千円(前年同四半期比133.7%)となりました。

## ②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、IT・Web系企業の採用ニーズが活発化しており、「エンジニア」マーケットを中心に求職者1人当たりの成約単価が上昇、売上高が増加いたしました。また、以前より取り組んで参りました、新規求人案件の獲得、登録者の獲得、求人企業と求職者のマッチングから入社に至るまでの一連のプロセス改善が引き続き実を結んでおり、成約件数の増加につながっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は、397,105千円（前年同四半期比127.8%）となりました。

### ③ I T派遣事業

当社 I T派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の方の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、キャリア情報事業及び人材紹介事業において強みとする「エンジニア」マーケットを中心に引き続き新規求人企業の開拓を強化し、売上高は順調に推移いたしました。登録者の獲得においては、自社サイトの活用等に加え、3月より新たにポータルサイト『MSN®』における求人ページの人材派遣カテゴリに、求人情報を独占的に掲載する等、より一層強化しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における I T派遣事業の売上高は、262,071千円（前年同四半期比228.2%）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産

当第2四半期会計期間末の総資産は1,761,973千円となり、前事業年度末に比べ243,486千円増加いたしました。

流動資産は1,416,831千円となり、前事業年度末に比べ233,209千円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金が164,749千円、受取手形及び売掛金が75,874千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は345,141千円となり、前事業年度末に比べ10,276千円増加いたしました。主な要因につきましては、投資その他の資産が15,392千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は694,281千円となり、前事業年度末に比べ143,036千円増加いたしました。主な要因につきましては、流動負債における短期借入金が70,000千円減少し、1年内返済予定の長期借入金100,000千円、未払金が73,315千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は1,067,692千円となり、前事業年度末に比べ100,449千円増加いたしました。これは、四半期純利益を168,791千円、剰余金の配当を68,342千円計上したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ164,749千円増加し、869,036千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動の結果得られた資金は、246,801千円（前年同四半期は49,705千円の収入）でありました。これは、税引前四半期純利益を170,411千円計上し、減価償却費が55,188千円、未払金が60,359千円、売上債権等が77,491千円増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動の結果使用した資金は、44,085千円（前年同四半期は146,275千円の収入）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が27,336千円、敷金及び保証金の差入による支出が14,696千円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動の結果使用した資金は、37,967千円（前年同四半期は40,053千円の支出）でありました。これは、短期借入金の純減額が70,000千円、長期借入金による収入が100,000千円、配当金の支払が67,446千円あったこと等によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の業績予想につきましては、平成23年11月14日に公表いたしました通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	804,286	969,036
受取手形及び売掛金	343,917	419,791
その他	37,493	30,328
貸倒引当金	△2,075	△2,325
流動資産合計	1,183,621	1,416,831
固定資産		
有形固定資産	72,353	67,670
無形固定資産		
ソフトウェア	176,841	161,854
その他	2,398	16,951
無形固定資産合計	179,240	178,806
投資その他の資産	83,271	98,664
固定資産合計	334,865	345,141
資産合計	1,518,487	1,761,973
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,219	7,777
短期借入金	130,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払金	106,530	179,845
未払法人税等	9,258	4,395
賞与引当金	50,467	50,597
株主優待引当金	—	3,000
その他	207,171	233,224
流動負債合計	508,647	638,840
固定負債		
退職給付引当金	42,597	47,673
その他	—	7,767
固定負債合計	42,597	55,441
負債合計	551,244	694,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	164,883	265,332
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	967,242	1,067,692
純資産合計	967,242	1,067,692
負債純資産合計	1,518,487	1,761,973

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,318,271	1,853,153
売上原価	352,091	519,247
売上総利益	966,179	1,333,905
販売費及び一般管理費	894,411	1,165,337
営業利益	71,767	168,568
営業外収益		
受取利息	85	88
解約手数料	935	3,015
その他	1,251	861
営業外収益合計	2,271	3,964
営業外費用		
支払利息	1,116	1,634
その他	0	—
営業外費用合計	1,116	1,634
経常利益	72,923	170,897
特別損失		
固定資産除却損	—	486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,584	—
特別損失合計	17,584	486
税引前四半期純利益	55,339	170,411
法人税、住民税及び事業税	555	1,620
法人税等合計	555	1,620
四半期純利益	54,784	168,791



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	55,339	170,411
減価償却費	53,218	55,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△653	1,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,257	130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,930	5,076
受取利息	△85	△88
支払利息	1,116	1,634
固定資産除却損	—	486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,584	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,916	△77,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,536	5,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,039	2,557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	980	△31,113
未払金の増減額 (△は減少)	△52,258	60,359
前払費用の増減額 (△は増加)	1,354	1,574
その他	△3,963	56,659
小計	53,401	252,363
利息及び配当金の受取額	57	73
利息の支払額	△660	△1,633
法人税等の還付額	119	—
法人税等の支払額	△3,211	△4,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,705	246,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	179,874	—
有形固定資産の取得による支出	△8,150	△360
無形固定資産の取得による支出	△23,755	△27,336
敷金及び保証金の差入による支出	—	△14,696
その他	△1,692	△1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,275	△44,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△70,000
長期借入れによる収入	—	100,000
配当金の支払額	△53	△67,446
その他	—	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,053	△37,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,928	164,749
現金及び現金同等物の期首残高	379,374	704,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,302	869,036

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当第2四半期会計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日)

## (新株予約権の発行)

当社は、平成24年4月17日開催の取締役会において、当社の従業員に対するストックオプションとして新株予約権を発行することを下記の通り決議いたしました。

## 1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員 263名 2,256個

## 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は1株とする。

## 3. 新株予約権の払込金額

金銭の払い込みを要しないものとする。

## 4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値（当日に終値がない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

## 5. 新株予約権の権利行使期間

平成26年5月15日から平成31年5月14日まで

## 6. 新株予約権の割当日

平成24年5月14日